

平成 29 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 3 年 11 月
大阪府

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 3,628,400 千円				
事業の対象となる区域	大阪府全域					
事業の実施主体	大阪府					
事業の期間	平成29年4月1日から令和3年3月31日（令和2年度分）					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。 アウトカム指標：要介護認定者数 538,158 人（令和2年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。					
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護予防拠点</td> <td style="text-align: center;">3カ所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。</p>		整備予定施設等		介護予防拠点	3カ所
整備予定施設等						
介護予防拠点	3カ所					
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、第7期大阪府高齢者計画において予定している地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度）⇒（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,539 床 → 4,551 床 ・認知症高齢者グループホーム 10,848 床 → 11,968 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,395 人／月→4,256 人／月 (サービス量) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 887 人／月→1,453 人／月 (サービス量) 					
アウトプット指標（達成値）	<p style="text-align: center;">（令和元年度）⇒（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,643 床 ⇒ 3,828 床 ・認知症高齢者グループホームの整備 11,577 床 ⇒ 11,862 床 					

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所の整備 3,854人/月 ⇒ 3,976/月 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 831人/月 ⇒ 973/月
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:(要介護認定者数 538,158人(令和2年度推計)に対応した地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>観察できた →特別養護老人ホーム(広域型含む)の待機者減(令和2年4月8,313人→令和3年4月7,731人)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型特別養護老人ホームについて3,643床(令和元年度)から3,828床(令和2年度)に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	